

参考資料

ODA 評価実績一覧	72
● 外務省 (2002～2010年度)	
● 他省庁 (2010年度)	
ODA 評価関連用語集	78
略語表	85
関連ウェブサイト・資料	86

外務省（2002年度～2010年度）

2002年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	スリランカ国別評価	第三者
	タイ国別評価	第三者
重点課題別評価	開発における女性支援（WID）／ジェンダー政策評価（グアテマラ、ホンジュラス）	第三者
	南南協力支援評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	カンボジアに対する運輸分野協力評価	第三者
	アフリカに対する貿易・投資分野協力評価	第三者
スキーム別評価	技術協力事業におけるマルチ・バイ協力評価	UNFPA, UNICEF との合同
	外務省・NGO 共同評価（NGO 事業補助金制度）	NGO との合同

2003年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	ODA 中期政策の評価	第三者
	インドネシア国別評価	第三者
	インド国別評価	第三者
	パキスタン国別評価	第三者
	ヨルダン国別評価	第三者
重点課題別評価	沖縄感染症対策イニシアティブ（IDI）中間評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	パプアニューギニア・インフラ整備分野の支援評価	第三者
	モロッコ水資源開発分野協力評価	第三者
	ガーナ教育分野協力評価	第三者
	セネガル環境分野協力評価	第三者
	ボリビア基礎生活分野協力評価	第三者
スキーム別評価	国際緊急援助隊評価（ベトナム、アルジェリア）	第三者
	文化無償協力の評価	第三者

2004年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	ラオス国別評価	第三者
	ウズベキスタン・カザフスタン国別評価	第三者
	バングラデシュ国別評価	第三者
	エチオピア国別評価	第三者
重点課題別評価	教育関連 MDGs 達成に向けた日本の取組評価	第三者
	保健関連 MDGs 達成に向けた日本の取組評価	第三者
	対人地雷対策支援政策評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	対モロッコ支援に関するユニセフとの合同評価調査	他ドナー (UNICEF) との合同
	ホンジュラス首都圏及び主要幹線上の橋梁建設プログラム評価	被援助国政府・機関
スキーム別評価	調整融資のレビュー～構造調整借款及びセクター調整借款の概観～	第三者
	「日本 NGO 支援無償資金協力」スキームの評価	NGO との合同
	一般財政支援に関する米国との合同事例研究 (東ティモール)	他ドナー (米国) との合同
	ボリビア草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	被援助国政府・機関

2005年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	カンボジア国別評価	第三者
	ケニア国別評価	第三者
	タンザニア国別評価	第三者
	セネガル国別評価	第三者
重点課題別評価	貧困削減に関する我が国 ODA の評価	第三者
	平和の構築に向けた我が国の取組の評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	バングラデシュ・インフラ分野における被援助国との合同評価	被援助国との合同
	ベトナム紅河デルタ地域運輸交通インフラ開発プログラムの評価	被援助国との合同
	フィリピン教育分野評価	NGO との合同
	モンゴル教育分野評価	被援助国政府・機関
スキーム別評価	草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	第三者
	一般財政支援 (タンザニア PRBS, ベトナム PRSC) のレビュー	他ドナーとの合同
	ザンビア・ノン・プロジェクト無償資金協力評価	被援助国政府・機関

2006年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	ザンビア国別評価	第三者
	ブータン国別評価	第三者
	ベトナム国別評価	第三者
	マダガスカル国別評価	第三者
	モロッコ国別評価	第三者
重点課題別評価	農業・農村開発に関する我が国ODAの評価	第三者
	地球的規模の問題への取組（環境・森林保全）	第三者
	地域協力への支援に関する我が国の取組の評価（対中米地域協力を事例として）	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	タイ保健分野評価	NGOとの合同
	サモアの教育分野に対する日本のODA評価	被援助国政府・機関
	スリランカの道路・橋梁整備に対する日本のODAに対する評価	被援助国政府・機関
スキーム別評価	開発調査	第三者
	草の根・人間の安全保障無償資金協カスキームの評価（アフガニスタン）	被援助国政府・機関

2007年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	インドネシア国別評価	第三者
	スリランカ国別評価	第三者
	中国国別評価	第三者
	チュニジア国別評価	第三者
	ニカラグア国別評価	第三者
	モンゴル国別評価	第三者
重点課題別評価	「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」に関する評価	第三者
	「TICADプロセスを通じた対アフリカ支援の取組」の評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	「保健分野における日米パートナーシップ」に関するUSAIDとの合同評価	他ドナー（米国）との合同
	対マレーシア支援の取組の評価	被援助国政府・機関
	アフリカにおける平和の構築に関する我が国の取組の評価	被援助国政府・機関
	我が国のエルサルバドル東部開発への取組の評価	被援助国政府・機関

2008年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	モザンビーク国別評価	第三者
	エクアドル国別評価	第三者
	太平洋島嶼国国別評価	第三者
	ルーマニア／ブルガリア国別評価	第三者
	トルコ国別評価	第三者
重点課題別評価	日本の津波支援の評価	第三者
	保健・医療分野支援の評価	第三者
	「日本水協カイニシアティブ」及び「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ」の評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	ラオス教育分野の評価	第三者 (NGOとの合同)
	エジプトの上水道管理能力向上に対する日本のODA及びエジプトの浄水場整備に対する日本のODA評価	被援助国政府・機関
	東ティモールの平和構築プロセスにおける日本の貢献の評価と平和協力の課題	被援助国政府・機関

2009年度

政策レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
国別評価	バングラデシュ国別評価	第三者
	エチオピア国別評価	第三者
	インド国別評価	第三者
	ブラジル国別評価	第三者
	ガーナ国別評価	第三者

プログラム・レベル評価		
対象	評価調査案件名	評価者
セクター別評価	アフガニスタンにおける教育セクターの日本の援助の評価	被援助国政府・機関
	グアテマラの保健・水セクターに対する日本のODAの評価	被援助国政府・機関

その他の評価		
対象	評価調査案件名	評価者
特殊な援助形態による援助に対する評価	「国際機関経由の援助：人間の安全保障基金」の評価	第三者
評価結果の活用状況評価	過去のODA評価案件のレビュー	第三者

2010年度

政策レベル評価		
対 象	評価調査案件名	評 価 者
政策レベル評価	ボリビア国別評価	第三者
	エジプト国別評価	第三者
	マレーシア国別評価	第三者
	フィリピン国別評価	第三者
	ウガンダ国別評価	第三者
重点課題別評価	平和構築のための支援の評価（東ティモール）	第三者

プログラム・レベル評価		
対 象	評価調査案件名	評 価 者
スキーム別評価	「NGO 連携無償資金協力」の評価	第三者
セクター別評価	Bangladesh の運輸セクターにおける日本のODA 評価	被援助国政府・機関
	セネガルの水分野における日本のODA 評価	被援助国政府・機関

その他の評価		
対 象	評価調査案件名	評 価 者
	「パリ宣言」の実施状況：ドナー本部評価（日本）	第三者

他省庁（2010年度）

評価対象	評価対象政策・施策・事業名	評価の種類	評価者
金融庁			
施策	アジア新興市場国の金融監督当局への技術支援	政策評価法に基づく評価	自己評価
総務省			
政策	ICT分野における国際戦略の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
法務省			
施策	法務行政における国際協力の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
財務省			
施策	国際開発金融機関を活用した支援	政策評価法に基づく評価	自己評価
施策	財政分野や関税・税関分野における人材育成支援、制度・政策支援	政策評価法に基づく評価	自己評価
文部科学省			
政策	国際協力の推進	政策評価法／その他の評価	自己評価・第三者評価
政策	留学生交流の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
厚生労働省			
施策	国際機関の活動への参画・協力を推進すること：国際労働機関が行うディーセント・ワーク実現のための事業等に対して協力すること	政策評価法に基づく評価	自己評価
施策	国際機関の活動への参画・協力を推進すること：世界保健機関等が行う技術協力事業に対して協力すること	政策評価法に基づく評価	自己評価
農林水産省			
政策	総合的な食料安全保障の確立	政策評価法に基づく評価	自己評価
施策	国際的な協調の下での森林の有する多面的機能の発揮に向けた取組の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
経済産業省			
施策	経済協力の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
国土交通省			
政策	国際協力、連携等の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価
環境省			
事業	CDMを利用したコベネフィット実現促進・支援事業	政策評価法に基づく評価	自己評価
施策	生物多様性の保全と自然との共生の推進	政策評価法に基づく評価	自己評価

ここに掲載した ODA 評価関連用語は、OECD 発行の「評価と援助の有効性－評価及び結果重視マネジメントにおける基本用語集」に記載されているもので、2002 年、DAC の評価作業部会*が、世界の開発・評価関係者が評価において用いる用語を共通化するとともに意味を明確にすることによって、開発と評価に関わるすべての人たちの対話と理解がより促進されることを目的として選定したものです。原文は、英語、フランス語、スペイン語で作成されており、ここでは英語版をもとに日本語版を作成しました。なお、外国語原文については OECD のウェブサイトでご覧可能です (<http://www.oecd.org/dataoecd/29/21/2754804.pdf>)。

掲載の語順については、原文との比較を容易にするため、原文（英語）の掲載順（アルファベット順）としています。

*現在は開発評価ネットワークに改称。

Accountability

アカウンタビリティ（説明責任）

事前に合意した規定と基準に従って事業を遂行したことを明示する義務。または、与えられた権限に基づく役割及び（又は）計画に照らして、実績（パフォーマンス）を公正かつ正確に報告する義務。場合によっては、事業が契約条件に一致していることを入念に、また法的にも説明しうることが求められる。

注釈 開発分野におけるアカウンタビリティ（説明責任）とは、定められた責任、役割、期待される実績（パフォーマンス）に従った援助関係者の活動義務。時として、資源の適切使用という観点からの義務に関し言及される場合がある。評価者にとっては、正確、公正かつ信頼できるモニタリングの報告と、実績測定結果を提供する責任をも意味する。また、公共部門の責任者及び政策立案者にとってアカウンタビリティ（説明責任）とは、納税者ないし市民に対するもの。

Activity

活動

資金、技術支援及びその他の資源の投入（インプット）により特定の産出物（アウトプット）を生み出すためにとられる行動または業務のこと。

関連 開発援助

Analytical tools

分析手段

評価に際し、情報を処理、解釈するために使われる手法。

Appraisal

審査

資金拠出の決定前に、開発支援の妥当性、実施可能性及び潜在的な持続性を全体的に査定すること。

注釈 開発援助機関、開発銀行等では、審査の目的は、意志決定者が、活動のために組織の資金を適切に利用しているかどうかを判断させることにある。

関連 事前評価

Assumptions

仮定

開発援助の進捗や成功に影響を及ぼす可能性のある要因またはリスクに関する仮説。

注釈 仮定は、評価自体の妥当性に影響する仮定条件と捉えることもできる（例：調査のためのサンプリング手順を計画する際の母集団の特性などに関する前提）。予期した結果の連鎖を系統立てて追跡する評価方法である「セオリー評価（Theory based evaluations）」では、仮定が顕著に示される。

Attribution

帰属

観察（あるいは期待）された変化と特定の援助とをある因果関係に結びつけること。

注釈 帰属とは、観察された変化、あるいは達成された結果について、その原因となったものを指す。

観察された開発効果が、他の援助や（予期したか否かに関わらず）阻害要因、あるいは外的影響を考慮した上で、どの程度特定の援助、あるいは複数の援助関係者による援助行為によるものかの程度を示す。

Audit

監査

ある組織業務の改善や（組織の）価値付加を目的として計画された、独立かつ客観的な確認行為。リスク管理、統制、組織運営プロセスの有効性を査定、改善するための系統的、規律

ある取組を用いて、組織が目標を達成できるよう支援する。

注釈 通常の監査（財務監査）と実績監査は異なるものであり、前者が法令や規則と合致しているかという点（合規性）に着目するのに対し、後者は妥当性、経済性及び効率性、有効性に着目する。外部監査が独立した組織によって実施されるのに対し、内部監査は内部管理の査定を行い、事業実施部門への報告担当部門が実施する。

Baseline study

ベースライン調査（基礎調査）

開発援助に先だって実施される現状分析のことであり、この分析に基づいて、進捗状況の査定や比較が行われる。

Benchmark

ベンチマーク（評価基準）

実績（パフォーマンス）の達成度を査定する際参考となる点または基準。

注釈 ベンチマークは、他の類似機関が最近達成した実績（パフォーマンス）またはその状況の中で達成されるであろうと推測される事柄も意味する。

Beneficiaries

受益者

本来より裨益の対象であるか否かに拘わらず、開発援助によって直接または間接的に便益を受ける個人、グループ、組織。

関連 対象範囲（影響範囲）、ターゲット・グループ

Cluster evaluation

クラスター評価

関連する一連の活動、プロジェクト及び（又は）プログラムの評価。

Conclusions

結論

結論とは、評価対象となる援助の成功要因と失敗要因を指摘すること。特にその結果やインパクトが意図されていたものであるか否か、さらにより一般的に援助のその他の長所と短所にも注意を払う。結論はデータ収集及び分析をもとに、透明性の保たれた一連の議論を通して導き出される。

Counterfactual

反事実的状況

開発援助が行われなかった場合に、当該個人、組織、グループが置かれたであろうと想定される状況あるいは状態。

Country program evaluation/ Country assistance evaluation

国別プログラム評価／国別援助評価

被援助国において、ドナー国または機関が担当する複数の開発援助、及びその背景にある援助戦略の評価。

注釈 単に「国別評価」と称されることもある。

Data collection tools

データ収集手段

評価作業において、情報源の特定と情報収集を行うために用いられる方法。

注釈 例として、公式及び非公式調査、直接及び参加型観察、コミュニティ・インタビュー、フォーカス・グループ（ディスカッション）、有識者の意見、事例研究、文献資料調査など。

Development intervention

開発援助（インターベンション）

開発を促進するために援助関係者（ドナー及び非ドナー）が支援を行うための手段。

注釈 例として、政策提言、プロジェクト、プログラムなどが挙げられる。

Development objective

開発目標

1つまたは複数の開発援助を通じて、ある社会、コミュニティ、グループに対し物理的、財政的、制度的、社会的、環境的その他様々な便益に貢献する、意図されているインパクト。

Economy

経済性

アウトプット（産出物）に無駄がないこと。

注釈 利用資源コストが、計画目標を達成するための必要最小限に近似しているとき、その活動は経済性があるといえる。

Effect

効果

意図されたものであるか否かに関わらず、援助によって直接あるいは間接的に生じる変化。

関連 結果、アウトカム（成果）

Effectiveness

有効性

開発援助の目標が実際に達成された、あるいはこれから達

成されると見込まれる度合いのことであり、目標の相対的な重要度も勘案しながら判断する。

注釈 「有効性」とは、ある活動の利点または価値を総合的に測る尺度（もしくは判断）としても用いられる。すなわち、当該援助が、持続的な方法で、制度の発展にプラスのインパクトをもたらしながら、主要な目標を効率的に達成した度合いのこと。

関連 効率性

Efficiency

効率性

資源及び（又は）インプット（投入）（資金、専門技術（知識）、時間など）がいかに経済的に結果を生み出したかを示す尺度。

Evaluability

評価の可能性

活動やプログラムが信用、信頼に値する形で評価される度合い。

注釈 評価の可能性の査定では、活動の目標が適切に定められているか、その結果が実証可能かどうかを確認するために、評価対象の活動を早期に見直すことを必要とする。

Evaluation

評価

現在実施中、あるいは既に終了したプロジェクト、プログラム、政策及びその計画、実施、結果についての体系的かつ客観的な査定のこと。目標の妥当性及び達成度、開発の効率性、有効性、インパクト、持続性の判断を目的とする。評価は、得られる教訓が被援助国側、ドナー側双方の意思決定のプロセスに活用されるような信頼性及び有用性の高い情報を提供するものでなければならない。

また、評価は活動、政策、プログラムの価値や意義を決定するプロセスであり、計画中、実施中または既に終了した開発援助の、可能な限り体系的かつ客観的な査定。

注釈 評価は、場合によって、適切な基準の定義づけ、これらの基準に照らした実績の検証、実際の結果と予測される結果の査定、及び関連する教訓の確定を含む。

関連 レビュー

Ex-ante evaluation

事前評価

開発援助の実施前に行われる評価。

関連 審査、開発支援開始時の質

Ex-post evaluation

事後評価

開発援助の終了後に行われる評価。

注釈 これは終了直後に行われることもあれば、終了後時間をおいてから行われることもある。成功要因及び失敗要因を明確にし、結果及びインパクトの持続性を査定し、またその他の援助の参考となるような結論を導き出すことが目的。

External evaluation

外部評価

ドナーや援助実施機関以外の組織及び（又は）個人によって行われる開発援助の評価。

Feedback

フィードバック

評価プロセスを通じて得られた評価結果を関係者に伝達することは、学習促進の観点から有益である。また評価結果、結論、提言、経験から導き出された教訓の収集及び普及が含まれることもある。

Finding

評価結果

ひとつまたは複数の評価から明らかにされた根拠に基づいて見いだされ、事実関係を報告するもの。

Formative evaluation

形成評価

実績（パフォーマンス）を改善するために行われる評価であり、そのほとんどはプロジェクトやプログラムの実施段階で行われる。

注釈 形成評価は、法令等の遵守程度（コンプライアンス）、法律上の要請あるいはより大きな評価作業の一部として行われることもある。

関連 プロセス評価

Goal

上位目標

開発援助による貢献が期待される、より高次の目標。

関連 開発目標

Impacts

インパクト

開発援助によって直接または間接的に、意図的であるか否かを問わず生じる、肯定的、否定的及び一次的、二次的な長期

的効果。

Independent evaluation

独立評価

(評価の対象となる)開発援助の計画及び実施の責任者からの制約を受けない組織や個人によって行われる評価。

注釈 評価の信頼性は、評価がいかに独立して実施されたかという点にある程度かかっている。ここで独立とは、政治的影響や組織の圧力に左右されないことを意味する。独立評価は、情報への完全なアクセスがあること、調査の実施及び評価結果の報告において評価者の完全な自主性が保たれるという特徴をもつ。

Indicator

指標

量的又は質的な要素又は変数のこと。これによって援助の達成度を測定し、支援によって生じた変化を明示し、または開発関係者の実績（パフォーマンス）を査定する手助けとなる簡潔かつ信頼できる手段が得られる。

Inputs

インプット（投入）

開発援助に使用される財政的、人的及び物質的資源。

Institutional development impact

組織制度的開発インパクト

援助によって国又は地域が人的、財政的及び天然資源を効果的、公正かつ持続的に利用する能力を向上あるいは減退させる度合い。例えば、(a) 組織制度の仕組みの明確さ、安定性、透明性、実行力及び予測可能性が向上すること、及び（又は）(b) これら組織制度の仕組みに相応する、組織の任務と能力がその権限により整合するようになることなど。こうしたインパクトには、意図された効果と、意図されない効果が含まれる。

Internal evaluation

内部評価

ドナー、援助関係者あるいは援助実施機関の事業運営部門に対する報告を行う部局及び（又は）個人によって行われる開発援助の評価。

関連 自己評価

Joint evaluation

合同評価

複数の援助機関及び（又は）援助関係者が参加して行う評価。

注釈 個々の援助関係者の評価プロセスへの協力、評価のための資源、個々の評価報告の組み合わせによって、さまざまな「合同」の程度がある。合同評価は、プログラム及び戦略の有効性、複数の援助関係者による支援の補完性、援助協調の質等を査定する際に生じる個々のドナーへの帰属問題を克服するために役立つ。

Lessons learned

教訓

プロジェクト、プログラム、政策の評価経験に基づく帰納的結果であり、特定の状況から抽出され、より幅広い場面に適用される。「教訓」により、準備、計画、実施というそれぞれの段階において、実績（パフォーマンス）、アウトカム（成果）及びインパクトに影響を与える長所や短所が明確になることも多い。

Logical framework (Logframe)

ロジカル・フレームワーク（ログフレーム）

援助計画を改善させるために用いられる運用手段であり、多くの場合プロジェクト・レベルで使われる。戦略的要素（インプット（投入）、アウトプット（産出物）、アウトカム（成果）、インパクト）とこれらの因果関係、指標及び成功及び失敗に影響しうる仮定あるいはリスクを特定する作業を含む。開発援助の計画、実施及び評価を促進するもの。

関連 結果重視マネジメント

Meta-evaluation

メタ評価

一連の評価結果を集計することを意図した評価。また、評価の質の判断及び（又は）評価実施者の実績（パフォーマンス）を査定するための、評価の評価という意味で使われることもある。

Mid-term evaluation

中間評価

援助実施の中間段階に行われる評価。

関連 形成評価

Monitoring

モニタリング

実施中の開発援助の事業運営部門や主な利害関係者に対して、目標の進捗及び達成度、配分された資金の活用状況に関する情報を提供するために、特定の指標に関する体系的に集積されたデータを用いて行う継続的な活動。

関連 実績モニタリング、指標

Outcome

アウトカム（成果）

援助のアウトプット（産出物）によって達成が見込まれる、または達成された短期的及び中期的な効果。

関連 結果, アウトプット（産出物）, インパクト, 効果

Outputs

アウトプット（産出物）

援助の結果として生み出される産出物, 資本財及びサービス。援助により生じた変化であって, アウトカム（成果）達成に関連する変化を含むこともある。

Participatory evaluation

参加型評価

援助機関及び（受益者を含む）利害関係者の代表が、共同で評価を計画, 実施, 解釈するという評価手法。

Partners

援助関係者（パートナー）

相互に合意した目標を達成するために協働する個人及び（又は）組織。

注釈 パートナーシップの概念は、共通の上位目標、アウトカム（成果）に対する共同責任、明確なアカウンタビリティ（説明責任）及び相互義務を含んでいる。援助関係者には、政府、市民社会、非政府組織、大学、専門及び事業団体、多国間機関、民間企業などが含まれることもある。

Performance

実績（パフォーマンス）

開発援助あるいは開発の関係者が、特定の基準、標準、ガイドラインに従って活動した度合い、または設定された上位目標や計画に従った結果の達成度。

Performance indicator

実績指標

開発援助の中で生じた変化を立証するため、当初の計画と比較した結果を示すための変数。

関連 実績モニタリング, 実績測定

Performance measurement

実績測定

設定された上位目標に対する開発援助の実績（パフォーマンス）を査定するためのシステム。

関連 実績モニタリング, 実績指標

Performance monitoring

実績モニタリング

プロジェクト、プログラム、政策が期待される結果に対してどの程度達成されているかを比較するために、データを収集、分析する継続的なプロセス。

Process evaluation

プロセス評価

実施機関内部の状況、政策手段、サービス提供のメカニズム、事業実施方法、またこれらの連携状況の評価。

関連 形成評価

Program evaluation

プログラム評価

特定の地球規模、地域別、国別、分野別開発目標を達成するために整理された一連の援助の評価。

注釈 開発プログラムとは、分野、課題、及び（又は）地理的範囲を超えて横断的に実施される、複数の活動を含む限定された期間内の援助のこと。

関連 国別プログラム／戦略評価

Project evaluation

プロジェクト評価

個々の開発援助案件を対象とする評価であり、一定の資源と実施期間内で、また、往々にして、より広範に及ぶプログラムの枠内において、特定の目標を達成することを意図するもの。

注釈 測定可能な便益をもつプロジェクトの場合、費用便益分析は、プロジェクト評価の主要な手法である。便益が数量化できない場合は、費用対効果がふさわしいアプローチとなる。

Project or program objective

プロジェクトあるいはプログラム目標

意図された物理的、財政的、組織制度的、社会的、環境的、あるいはその他の開発援助結果であり、これらの実現に向け、プロジェクトもしくはプログラムが貢献することが期待されているもの。

Purpose

目的

公式に発表された開発援助プログラムあるいはプロジェクトの目標。

Quality assurance

質の保証

開発援助の長所、価値あるいは所与の基準との整合性を査定及び改善することに関わるあらゆる活動のこと。

注釈 質保証業務には、審査、RBM(結果重視マネジメント)、実施中のレビュー、評価などが含まれる。開発援助の組み合わせの質及びその開発効果について査定することも指す。

Reach

対象範囲（影響範囲）

開発援助の受益者及びその他の利害関係者。

関連 受益者

Recommendations

提言

1) 開発援助の有効性、質、効率性の向上、2) 目標の再検討、3) 資源の再分配、を目的として行われる提案。提言は結論と関連付けられなければならない。

Relevance

妥当性

開発援助の目標が、受益者の要望、対象国のニーズ、地球規模の優先課題及び援助関係者とドナーの政策と整合している程度。

注釈 結果として、妥当性の問題は、援助の目標あるいはその計画が、状況が変化した後でも依然として適切なものであるかどうかという点を問われることが多い。

Reliability

信頼性

評価データを収集、解釈するための手法、手順、分析の質に関連したデータや評価判断の一貫性もしくは信頼性のこと。

注釈 同様の条件下で、同様の手法を用いて繰り返し行った観察によって、同様の結果が得られた場合、その評価情報は信頼できるといえる。

Results

結果

開発援助のアウトプット（産出物）、アウトカム（成果）、あるいはインパクト（意図的なもの、意図的でないもの、肯定的なもの、及び（又は）否定的なものを含む）。

関連 アウトカム（成果）、効果、インパクト

Results chain

結果の連鎖

開発援助における因果関係の連鎖のことであり、期待される目標を達成するために必要な一連の流れ、すなわち、インプット（投入）に始まり、活動及びアウトプット（産出物）に移行し、アウトカム（成果）、インパクト、フィードバックに至るまでの連鎖を規定するもの。援助機関によっては、対象範囲（影響範囲）もこの結果の連鎖の一部に含まれる。

関連 仮定、結果のフレームワーク

Results framework

結果のフレームワーク

開発目標がどのように達成されるかを説明するプログラムの論理であり、因果関係やその背景にある仮定を含む。

関連 結果の連鎖、ロジカル・フレームワーク

Results-Based Management (RBM)

結果重視マネジメント

実績（パフォーマンス）及びアウトプット（産出物）、アウトカム（成果）、インパクトの達成に焦点を置いたマネジメント戦略。

関連 ロジカル・フレームワーク

Review

レビュー

定期的あるいは随時行われる援助の実績（パフォーマンス）の査定。

注釈 「評価」という語はしばしば「レビュー」よりも総合的及び（又は）より詳細な査定を意味するものとして使われる。レビューは実施面に重点を置く傾向がある。時折「レビュー」と「評価」が同義語として使われることがある。

関連 評価

Risk analysis

リスク分析

援助目標達成に影響する、もしくは影響要因（ログフレームでは仮定と呼ばれる）の分析もしくは推定。開発援助によって引き起こされる、人の生命、健康、財産もしくは環境への望ましくない負の結果が生じる可能性についての詳細な検査、及びこうした望ましくない結果に関する情報を提供するための体系的プロセス、並びに明確になったリスクに関し、それが生じる確率及び予想されるインパクトを定量化するプロセスのこと。

Sector program evaluation

セクタープログラム評価

特定の開発目標の達成に貢献する、一国内もしくは複数国にまたがる特定の分野における開発援助の集合体を対象とした評価。

注釈 セクターには、保健、教育、農業、運輸等の公共活動の目的に応じた複数の開発活動が含まれる。

Self-evaluation

自己評価

開発援助の計画及び実施関係者による評価。

Stakeholders

利害関係者

開発援助あるいはその評価に、直接または間接的に利害を有する機関、組織、グループ、個人。

Summative evaluation

総括評価

援助の特定の段階もしくは終了時に、当初見込まれたアウトカム（成果）がどの程度実現されたかを判断するための調査。総括評価はプログラムの価値について情報を提供することを目的とする。

関連 インパクト評価

Sustainability

持続性（自立発展性）

開発援助終了後に開発の結果から得られる主立った便益の持続性。

長期的便益が継続する蓋然性。時間の経過に伴い開発の純益が失われていくというリスクに対する回復力。

Target group

ターゲット・グループ

援助の裨益対象となる特定の個人または組織。

Terms of reference (TOR)

業務指示書

評価目的及び範囲、用いられる手法、実績（パフォーマンス）の査定や分析を行うための基準、配分される資源及び時間、さらに報告すべき事項を明示した文書。「業務範囲」「評価委託」の表現も同義語として用いられることがある。

Thematic evaluation

テーマ別評価

複数の国、地域、分野横断的に特定の開発援助を抽出したものに對して行う評価。

Triangulation

トライアングレーション（三者測定）

ある査定（アセスメント）を立証及び実証するために、3つもしくはそれ以上の理論、情報源または情報の種類、出所、分析の類型を用いること。

注釈 複数の情報源、手法、分析、理論を組み合わせることによって、評価者が単一の情報提供者、手法、単独の観察者あるいは理論研究による偏りを克服することを目的とする。

Validity

正当性

当該データ収集戦略及び手法によって、測定しようとしたものをどの程度測定できるのかという度合い。

略語表

APEC	アジア太平洋経済協力 Asia-Pacific Economic Cooperation	MES	マレーシア評価学会 Malaysian Evaluation Society
ASEAN	東南アジア諸国連合 Association of Southeast Asian Nations	MDBs	国際開発金融機関 Multilateral Development Banks
ASUFOR	住民参加型水管理組合 Association des Usagers de Forages (フランス語)	MDGs	ミレニアム開発目標 Millennium Development Goals
BHN	ベーシック・ヒューマン・ニーズ(基礎生活分野) Basic Human Needs	NGO	非政府組織 Non-Governmental Organization
BOP	低所得階層 Base of the Pyramid	ODA	政府開発援助 Official Development Assistance
CCCPA	アフリカ紛争解決平和維持訓練参加センター Cairo Regional Center for Training on Conflict Resolution and Peacekeeping in Africa	OECD	経済開発協力機構 Organisation for Economic Co-operation and Development
CDF	包括的開発フレームワーク (世界銀行) Comprehensive Development Framework	OECD	海外経済協力基金 Overseas Economic Cooperation Fund
CDM	クリーン開発メカニズム Clean Development Mechanism	ONAS	セネガル下水道公社 Office National de l'Assainissement du Senegal (フランス語)
COP10	生物多様性条約第10回締約国会議 the tenth Conference of the Parties	PD	援助効果向上に関するパリ宣言 Paris Declaration on Aid Effectiveness
DAC	開発援助委員会 Development Assistance Committee	PDCA	計画, 実施, 評価, 改善 Plan, Do, Check, Act
DFC	貨物専用鉄道建設計画 Dedicated Freight Corridor	PEPAM	水と衛生に関するミレニアムプログラム Programme d'Eau Potable et d'Assainissement du Millenaire (フランス語)
EICA	エジプト国際農業センター Egyptian International Center for Agriculture	PEPTAC	安全な水とコミュニティ活動支援計画 Projet Eau Potable pour Tous et Appui aux Activités Communautaires (フランス語)
EEPIS	スラバヤ電子工学ポリテクニク Electronic Engineering Polytechnic Institute of Surabaya	PKO	国連平和維持活動 United Nations Peacekeeping Operation
E/N	交換公文 Exchange of Notes	PPP	官民連携 Public Private Partnership
EU	欧州連合 European Union	ProSAVANA	日ブラジル連携対アフリカ熱帯サバンナ農業開発協力事業 Programme for Agricultural Development of the African Tropical Savanna of Japan and Brazil
FAO	国連食糧農業機関 Food and Agriculture Organization	RCT	ランダム化比較試験 Randomized Controlled Trial
G8	主要国首脳会議 (日本, アメリカ, ドイツ, イタリア, フランス, 英国, カナダ, ロシア) Group of Eight	ROAP	国際労働機関 アジア太平洋地域総局 ILO Regional Office for Asia and the Pacific
G20	20ヶ国・地域首脳会合 Group of Twenty	SKILLS-AP	アジア太平洋地域技能就業能力計画 Skills and Employability Program for Asia and the Pacific
GDP	国内総生産 Gross Domestic Product	SRI	エス・アール・アイ (集約的水稻栽培法) System of Rice Intensification
HLF	援助効果向上に関するハイレベルフォーラム High Level Forum on Aid Effectiveness	SUMA-UMA	高地高原中部地域開発計画 Proyecto de Promoción al Desarrollo Rural en el Altiplano Central (スペイン語)
ICT	情報通信技術 Information and Communications Technology	TICAD	アフリカ開発会議 Tokyo International Conference on African Development
ILO	国際労働機関 International Labour Organization	UNAFEI	国連アジア極東犯罪防止研修所 United Nations Asia and Far East Institute
IMF	国際通貨基金 International Monetary Fund	UNDP	国連開発計画 United Nations Development Programme
ITTO	国際熱帯木材機関 International Tropical Timber Organization	WCO	世界税関機構 World Customs Organization
JBIC	国際協力銀行 Japan Bank for International Cooperation	WHO	世界保健機関 World Health Organization
JBPP	日本・ブラジル・パートナーシップ・プログラム Japan-Brazil Partnership Program	W-SAT	水の防衛隊 Water Security Action Team
JETRO	日本貿易振興機構 Japan External Trade Organization		
JICA	国際協力機構 Japan International Cooperation Agency		
LL	語学実習室 Language Laboratory		

関連サイト

外務省 ODA ホームページ	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html
外務省 / ODA 評価	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka.html
総務省 / 政策評価の総合窓口	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/index.html
国際協力機構 (JICA) / 事業評価	http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/index.html
OECD-DAC 開発評価ネットワーク	http://www.oecd.org/dac/evaluationnetwork
国連ミレニアム開発目標 (MDGs)	http://www.un.org/millenniumgoals/
国連児童基金 (UNICEF)	http://www.unicef.org
国連教育科学文化機関 (UNESCO)	http://www.unesco.org
国連開発基金 (UNDP)	http://www.undp.org
国連環境計画 (UNEP)	http://www.unep.org
国連人口基金 (UNFPA)	http://www.unfpa.org
国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	http://www.unhcr.org
国連食糧農業機関 (FAO)	http://www.fao.org
世界保健機関 (WHO)	http://www.who.int
国連合同エイズ計画 (UNAIDS)	http://www.unaids.org
国際通貨基金 (IMF)	http://www.imf.org
世界銀行 (World Bank)	http://www.worldbank.org
アジア開発銀行 (ADB)	http://www.adb.org
米州開発銀行 (IDB)	http://www.iadb.org
アフリカ開発銀行 (AfDB)	http://www.afdb.org
米国国際開発庁 (USAID)	http://www.usaid.gov
英国国際開発省 (DFID)	http://www.dfid.gov.uk
フランス開発庁 (AFD)	http://www.afd.fr
ドイツ経済協力開発省 (BMZ)	http://www.bmz.de
欧州援助協力局 (EuropeAid)	http://ec.europa.eu/europeaid/
国際開発評価学会 (IDEAS)	http://www.ideas-int.org
日本評価学会 (JES)	http://evaluationjp.org

外務省資料

政府開発援助 (ODA) 大綱	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou.html
政府開発援助 (ODA) 白書	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo.html
国別援助方針 (従来の「国別援助計画」)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html
ODA 評価ガイドライン (第6版)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/kaikaku/hyoka/siryo_3_a.html
ODA 評価年次報告書 (従来の「経済協力評価報告書」)	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/index_hyouka02.html
政府開発援助 (ODA) 国別データブック	http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html